

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 守孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高橋 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高橋 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2019年2月1日 至2019年7月31日	自2020年2月1日 至2020年7月31日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高 (百万円)	54,229	45,629	108,538
経常利益 (百万円)	1,140	839	2,187
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	796	580	1,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	924	51	1,680
純資産額 (百万円)	62,363	61,257	62,135
総資産額 (百万円)	74,907	72,959	78,117
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.44	23.57	53.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.24	23.49	52.76
自己資本比率 (%)	83.1	83.9	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,013	5,277	1,463
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128	6,246	766
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	735	1,010	1,743
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,817	22,890	12,417

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年5月1日 至2019年7月31日	自2020年5月1日 至2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.82	8.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社スタイルズの全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は729億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億58百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は117億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億80百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は612億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2020年2月1日～2020年7月31日）における国内経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染症拡大によって経済活動が停滞し、個人消費も大きく落ち込むなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましても、産業分野や車載分野をはじめ幅広い分野で景況感が大幅に悪化したことに加え、企業のIT関連投資についても計画の中止や見直しが生じるなど、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が鮮明となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は456億29百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は7億40百万円（前年同期比30.2%減）、経常利益は8億39百万円（前年同期比26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億80百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は214億3百万円で、前年同期より61億53百万円（22.3%）減少しました。

これは、主にパソコン向け半導体が減少したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は242億26百万円で、前年同期より24億45百万円（9.2%）減少しました。

これは、主にプリンターなどの出力機器が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

日本

パソコン向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は358億15百万円で、前年同期より89億78百万円（20.0%）減少し、セグメント利益は6億96百万円で、前年同期より2億34百万円（25.2%）減少しました。

アジア

デジタル家電向け半導体が増加し、外部顧客への売上高は98億14百万円で、前年同期より3億78百万円（4.0%）増加したものの、低採算案件比率の上昇によりセグメント利益は72百万円で、前年同期より23百万円（24.7%）減少しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資有価証券の売却等により228億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億73百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が8億32百万円となったことに加え、売上債権が87億85百万円減少したこと等により、52億77百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ82億90百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入91億46百万円等により62億46百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ61億18百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により10億10百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億74百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年8月31日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,800,000	26,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,800,000	26,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	-	26,800,000	-	13,672	-	13,336

(5)【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)レスターホールディングス	東京都品川区東品川3-6-5	7,016	28.43
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,246	9.10
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地1-9-11-502	2,118	8.58
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,341	5.43
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	604	2.45
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座2-11-17	523	2.12
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	411	1.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人:日本スタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	409	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人:(株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5 JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	390	1.58
日本スタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口620090806)	東京都港区浜松町2-11-3	276	1.12
計		15,338	62.14

(注)1. 上記大株主のうち、信託銀行1行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. JTC ホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,118,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,646,300	246,463	-
単元未満株式	普通株式 35,200	-	-
発行済株式総数	26,800,000	-	-
総株主の議決権	-	246,463	-

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	2,118,500	-	2,118,500	7.90
計		2,118,500	-	2,118,500	7.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,417	22,911
受取手形及び売掛金	28,152	19,472
有価証券	-	1,496
商品及び製品	12,598	12,302
仕掛品	-	145
その他	1,288	1,152
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	54,453	57,475
固定資産		
有形固定資産	229	231
無形固定資産		
のれん	-	631
その他	311	267
無形固定資産合計	311	899
投資その他の資産		
投資有価証券	20,334	11,557
退職給付に係る資産	1,627	1,669
その他	1,481	1,447
貸倒引当金	320	320
投資その他の資産合計	23,122	14,353
固定資産合計	23,664	15,483
資産合計	78,117	72,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,006	8,712
短期借入金	-	42
未払法人税等	730	172
未払消費税等	226	164
賞与引当金	467	225
その他	1,123	1,027
流動負債合計	14,554	10,344
固定負債		
退職給付に係る負債	182	219
長期借入金	-	98
繰延税金負債	827	759
その他	418	280
固定負債合計	1,427	1,357
負債合計	15,982	11,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	35,337	34,919
自己株式	2,630	2,502
株主資本合計	59,715	59,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,141	1,727
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	79	19
退職給付に係る調整累計額	97	81
その他の包括利益累計額合計	2,317	1,788
新株予約権	102	43
純資産合計	62,135	61,257
負債純資産合計	78,117	72,959

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	54,229	45,629
売上原価	49,201	40,970
売上総利益	5,027	4,659
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び賞与	1,546	1,526
賞与引当金繰入額	187	193
退職給付費用	23	42
賃借料	181	198
減価償却費	112	125
その他	1,915	1,832
販売費及び一般管理費合計	3,966	3,918
営業利益	1,061	740
営業外収益		
受取利息	37	18
受取配当金	103	93
仕入割引	3	1
投資事業組合運用益	25	1
その他	8	57
営業外収益合計	178	171
営業外費用		
支払利息	-	21
売上割引	3	22
為替差損	82	20
支払手数料	9	7
固定資産廃棄損	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	98	72
経常利益	1,140	839
特別利益		
投資有価証券売却益	-	156
退職給付信託設定益	-	47
特別利益合計	-	203
特別損失		
投資有価証券売却損	-	172
和解金	-	39
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	6	211
税金等調整前四半期純利益	1,133	832
法人税、住民税及び事業税	305	82
法人税等調整額	31	169
法人税等合計	337	251
四半期純利益	796	580
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	796	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	413
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	205	98
退職給付に係る調整額	28	16
その他の包括利益合計	128	528
四半期包括利益	924	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924	51
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,133	832
減価償却費	113	134
のれん償却額	-	10
有形固定資産除売却損益(は益)	2	0
株式報酬費用	9	22
投資事業組合運用損益(は益)	25	1
為替差損益(は益)	0	21
引当金の増減額(は減少)	25	302
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	56
受取利息及び受取配当金	140	111
支払利息	-	21
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	15
和解金	-	39
売上債権の増減額(は増加)	3,101	8,785
たな卸資産の増減額(は増加)	0	191
仕入債務の増減額(は減少)	820	3,239
未払消費税等の増減額(は減少)	152	93
その他	65	372
小計	3,088	5,853
利息及び配当金の受取額	135	117
利息の支払額	-	21
和解金の支払額	-	38
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	60	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013	5,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	21
定期預金の払戻による収入	13	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	89	49
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	7	2,480
投資有価証券の売却による収入	-	9,146
投資有価証券の償還による収入	500	-
関係会社株式の取得による支出	59	98
関係会社貸付けによる支出	220	-
投資事業組合からの分配による収入	2	85
保険積立金の積立による支出	30	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	383
その他	31	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	6,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	9,700
短期借入金の返済による支出	-	9,700
配当金の支払額	734	982
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	-	18
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	735	1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,693	10,473
現金及び現金同等物の期首残高	13,416	12,417
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,817	22,890

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は2020年5月1日に株式会社スタイルズの全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、2020年6月30日を当第2四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度末及び第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が不透明であったことから、当該影響を会計上の見積りには反映しておりませんでした。当第2四半期連結会計期間においては、更なる新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動や事業活動が停滞し、幅広い分野で景況感が大幅に悪化いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の解除後は、経済活動が徐々に再開されており、緩やかな需要回復が見込まれるものの、当連結会計年度末までは引き続き影響が生じることが避けられないと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
電子記録債権割引高	-	4,825百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
現金及び預金勘定	9,817百万円	22,911百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	21
現金及び現金同等物	9,817	22,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	30	2019年1月31日	2019年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月29日 取締役会	普通株式	982	利益剰余金	40	2019年7月31日	2019年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	982	利益剰余金	40	2020年1月31日	2020年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月31日 取締役会	普通株式	1,480	利益剰余金	60	2020年7月31日	2020年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,793	9,435	54,229	-	54,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,801	286	3,088	3,088	-
計	47,595	9,722	57,317	3,088	54,229
セグメント利益	930	96	1,026	34	1,061

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,815	9,814	45,629	-	45,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,595	342	2,938	2,938	-
計	38,410	10,157	48,568	2,938	45,629
セグメント利益	696	72	768	27	740

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (のれんの金額の重要な変動)

スタイルズ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、642百万円であります。

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社スタイルズの株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、2020年5月1日付で当該株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スタイルズ

事業の内容 情報システム開発・構築・運用保守・監視 等

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「半導体・デバイス」と「ICT・ソリューション」を事業領域に有するエレクトロニクス商社として、これら2つのビジネスで培ってきたノウハウと商材を組み合わせたソリューションビジネスの展開や、「差別化」「独自性」「ユニークさ」を追求し、独自の付加価値を創出する施策である「Only RYOYOへの挑戦」を推進するなど、「お客様の先にいるお客様(B to B to C)」までを見据えた徹底的な課題解決に貢献する取り組みに注力しております。

一方で、このような取り組みを一層加速させるためには、技術リソースや研究開発投資の拡充に加えて、「アプリケーション開発」「システム開発(クラウド)」「コンサルティング」「保守・設置」「監視・運用」などの機能において、内製化を含めた強化が必要だと認識しております。

株式会社スタイルズは、幅広いITシステムの開発から運用まで一貫して行うことができるSI事業と、情報システム業務の受託開発やインフラ系の技術者派遣を担うソーシング事業を展開し、そこで蓄積された多岐にわたるノウハウとその技術を持つ人材を有しております。

今般、株式会社スタイルズが当社グループに加わることにより、顧客・マーケットの課題を解決するソリューションビジネスを展開するための体制と機能の強化が図られるものと考え、株式取得を決定するに至りました。

企業結合日

2020年5月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年5月1日から2020年6月30日まで。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	999百万円
取得原価		999百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 95百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

642百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生要因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	822百万円
固定資産	101 "
資産合計	923 "
流動負債	353 "
固定負債	213 "
負債合計	566 "

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円44銭	23円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	796	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	796	580
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,543	24,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円24銭	23円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	148	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2020年8月31日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、2022年1月期を最終年度とする3ヶ年ビジネスプラン(以下、「3ヶ年プラン」といいます。)において、戦略の骨子である「商社本業の再構築」及び「Only RYOYOへの挑戦」を通じた売上の拡大と収益性の向上、「経営インフラの再構築」としてガバナンス体制の強化や営業生産性の向上などに取り組む中、事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つと位置付け、株主還元についても拡充を図ってまいりました。具体的には、2019年3月には従前の株主還元の方針であった「総還元性向:100%」を改め、「純資産配当率:3%」を目標とすることとし、加えて2020年3月には純資産配当率の目標を5%に引き上げることいたしました。また、当該新たな方針に基づき、2021年1月期の年間配当額を180円(普通配当120円、記念配当60円)とすることとしております。また、株主還元方針の変更を行った2019年3月以前には、市場買付けによる自己株式の取得を断続的に行ってまいりました。

しかしながら、上記の株主還元の拡充にも関わらず、当社の資本政策上の課題の1つである自己資本当期純利益率(以下、「ROE」といいます。)の水準は、3ヶ年プラン最終年度の2022年1月期の計画においても3.6%程度を見込み、当社の認識する当社の株主資本コスト(2020年1月期末日時点において5.2%と認識しております。以下、「当社株主資本コスト」といいます。)に及ばないことから、当社は、ROEを少なくとも当社株主資本コストまで向上させる施策について、継続的に検討して参りました。当該検討の過程において、ROE向上を加速させる観点からは、上記の株主還元方針に基づく配当に加えて大規模な自己株式の取得をすることが有効である可能性があると考えました。また、自己株式の取得総額については、ROE向上に寄与する程度と、当社が考える適正な自己資本水準の保持とのバランスを考慮した結果、220億円程度とすることが当社にとって望ましく、その取得総額を前提に当社普通株式の流動性を鑑みると公開買付けによることが現実的な方法との認識に至りました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	7,357,900株(上限)
取得価額の総額	22,000,121,000円(上限)
取得する期間	2020年9月1日から2020年11月30日まで

(3) 自己株式の公開買付けの概要

買付予定数	7,357,800株
買付け等の価格	普通株式1株につき金2,990円
買付け等の期間	2020年9月1日から2020年10月14日まで
公開買付開始公告日	2020年9月1日
決済の開始日	2020年11月6日

2【その他】

2020年8月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,480百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年10月1日

(注) 2020年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月10日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野尻 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。